

令和2年度 神恵内村新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況と効果検証□

番号	事業名	事業目的	概要と実績	効果と検証	事業始期	事業終期	総事業費 (円)	臨時交付金 (円)	経費区分	担当課等
1	経営支援臨時補助事業	新型コロナウイルス感染拡大により影響を受けている村内の商工業者及び漁業者に対し臨時交付金を交付し、事業の継続を支援し、再起の糧となるようにする。	経営に影響を受けている村内商工業者と魚価の下落等により収入が減少している漁業者の事業継続を支援。前年(度)の総売上げ又は総水揚げ高に応じて事業者ごとに交付 5千万円以上30万円 / 1千万円以上 20万円 / 1千万円未満 10万円 79件に交付(基準日(R2.5.8)において村内に事業所又は店舗を有する小売業、飲食店、宿泊業等の事業者(38件)並びに村内に住所を有する古宇郡漁業協同組合の正組合である漁業者(41件))	事業実施後は、コロナ禍による売上減少・魚価下落といった経営の悪影響が交付金により緩和され、先行きの不安感を払拭し、事業者が事業継続するための糧になった。結果、このコロナ禍が原因で廃業・倒産した事業者はいない。	2020年5月	2020年5月	10,000,000	10,000,000	経済対策	産業建設課 企画振興課
2	消費喚起・生活支援臨時給付事業	新型コロナウイルス感染症の収束が見えない中で、家計の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起・下支えすることを目的とする。	大きな影響を受けている地域の消費を喚起・支援し、家計の消費に与える影響を緩和する。村商工会が発行する共通商品券を支給。村民1人につき12,000円(1,000円×12枚) 基準日(R2.5.8)において神恵内村の住民基本台帳に登録されている者	事業実施において、配布した商品券のほぼすべてが活用されており、消費の影響緩和及び、地域における消費喚起・下支えという目的を達することができた。	2020年5月	2020年5月	9,888,000	9,888,000	経済対策	企画振興課
3	公共的空間安全・安心確保事業	公共施設(役場)の感染防止と感染者発生時の体制を整えることを目的に実施した。	公共施設における感染防止及び感染時の対応経費 ・飛沫防止パーテーション70枚/非接触体温計10個・防護服170着/消毒液・マスク500枚/フェイスシールド20枚10千円/マウスシールド10枚/オートディスペンサー40台/便座用ディスペンサー50台/消毒液ボトルホルダー6台/非接触式体温検知器 15台/二酸化炭素濃度計10個/加湿器6台	事業実施後は、マスク着用、施設入退出における消毒等が日常となっており、十分効果が発揮されていることから、アンケート調査等は実施していないが、管理者や窓口を確認したところ、マスク非着用、無消毒、体温の測定をしない住民は、皆無となっている。公共施設が原因となったクラスターは、1件も発生していない。	2020年5月	2021年3月	6,611,384	6,400,000	感染症対策	財政課
4	必需物品供給事業	新型コロナウイルス感染症予防対策として、村民にマスクを無償配布し、感染リスクの軽減を図ることを目的とする。	全村民に1人10枚マスクを配布 10,000枚	マスク配付後、感染者やクラスター等の報告もなく十分なリスク軽減効果があった。	2020年4月	2020年4月	663,000	663,000	感染症対策	住民課
5	防災活動支援事業	災害発生時の避難所開設における新型コロナウイルス感染症対策として、密集・密接を防ぐためのスペースを確保し、避難者が安心して利用できる避難所づくりを目的とする。	避難所における感染防止対策経費 ・屋内型避難所用テント 20台 ・折りたたみ避難ベッド 10台	避難所において感染症予防の備蓄資機材を整備することにより、避難所における新型コロナウイルス感染のリスク低減が図られ、村民の安全・安心につなげることができた。避難所での感染は、発生していない。	2020年5月	2020年9月	299,200	299,000	感染症対策	総務課
6	消費喚起・生活支援臨時給付事業	新型コロナウイルス感染症の収束が見えない中で、家計の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起・下支えすることを目的とする。	長期にわたり大きな影響を受けている地域の消費を喚起・支援し、家計の消費に与える影響を緩和する。村商工会が発行する共通商品券を支給。村民1人につき12,000円(1,000円×12枚) 基準日(R2.10.1)において住民基本台帳に登録されている者	事業実施において、配布した商品券のほぼすべてが活用されており、消費の影響緩和及び、地域における消費喚起・下支えという目的を達することができた。	2020年9月	2021年1月	9,816,000	9,768,000	経済対策	企画振興課
7	防災活動支援事業	災害発生時の避難所開設における新型コロナウイルス感染症対策として、密集・密接を防ぐためのスペースを確保し、避難者が安心して利用できる避難所づくりを目的とする。また、感染者等と他の避難者のトイレの供用を避けるため、室内で使用可能である簡易トイレを新たに整備する。	避難所における感染防止対策経費 ・屋内型避難所用テント 30台 ・折りたたみ避難ベッド 30台 ・避難所用簡易トイレ 5台	避難所において感染症予防の備蓄資機材を整備することにより、避難所における新型コロナウイルス感染のリスク低減が図られ、村民の安全・安心につなげることができた。避難所での感染は、発生していない。	2020年9月	2021年3月	1,970,650	1,970,000	感染症対策	総務課
8	元気回復助成金交付事業	コロナ禍で経営状況が厳しい中、アフターコロナ対策として、地域の元気回復に寄与することを目的とする。また、新型コロナウイルス感染症の影響で集客が落ち売上が減少した事業者及び地域が疲弊することを憂い地場産品の消費喚起等を目的に活動する団体が新たな事業の展開やイベント等を実施する際の費用の一部を助成し、地域の元気を取り戻すための支援を目的とする。	新たに販路開拓、顧客獲得に資する事業、集客回復及び地場産品の消費喚起を促進するイベント事業、特産品開発事業、その他地域の元気回復に資する事業を実施するために必要な経費の一部を助成する。村内の商店、旅館、民宿、団体等の集客回復に要する衛生関係備品購入費・特産品開発及びイベント開催経費として空気清浄機:19事業者 38台、オートディスペンサー:14事業者 23台、特産品開発助成金:4事業者	事業所内への空気清浄機やオートディスペンサーの購入等、新型コロナウイルス感染症対策に向けた取組をすすめることができた。現在のところ事業所を感染源とするクラスターは、発生していない。また、ポストコロナに向けた取組をすすめる事業者もおり、地域の元気を取り戻すための取組となった。特産品の道の駅での販売を再開する等、消費喚起に寄与し、販売額の増に貢献した。	2020年9月	2021年3月	3,820,000	3,820,000	経済対策	産業建設課 企画振興課
9	公共的空間安全・安心確保事業	各公共施設の蛇口について、非接触型に替えることで、感染リスクを軽減することを目的とする。	村内の学校を除く公共施設18施設における感染拡大防止として、手洗い場等の蛇口を感知式に交換する。センサー式自動水栓蛇口 79箇所	蛇口等を非接触型に交換した公共施設でのクラスターや施設を媒体とした感染の報告はなく、予防効果は十分あった。	2020年9月	2021年3月	5,385,765	5,385,000	感染症対策	財政課

令和2年度 神恵内村新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況と効果検証□

番号	事業名	事業目的	概要と実績	効果と検証	事業始期	事業終期	総事業費 (円)	臨時交付金 (円)	経費区分	担当課等
10	新生児特別定額給付金給付事業	新型コロナウイルス感染症の拡大による影響のもと、次世代を担う子どもの出産を支援するとともに、妊婦及び家計の経済的負担を軽減することを目的とし、国の特別定額給付金の対象とならない新生児に対し給付金を支給する。	次世代を担う子どもの出産を支援し、妊婦及び家計の経済的負担を軽減するために支給。子ども1人につき100千円を支給 出生数4人（令和2年4月28日から令和3年3月31日までに出生した子どもの親）	新型コロナウイルス感染症の流行下での子育て世帯に対する経済的負担軽減の支援を行うことができた。 また、国の特別定額給付金の対象外となった新生児の親に対し支給したことで、「対象外となっていたので、大変助かった」「子供の物を揃えるのに使った」という声を聞くことができ、目的を達成することができた。	2020年9月	2021年3月	400,000	400,000	経済対策	総務課
11	光ファイバ敷設事業	新型コロナウイルス感染症への対応を進めるため、新たな日常に必要な情報通信基盤として光ファイバの整備を行い、教育ICT環境充実のための家庭用Wi-fi導入の促進や、災害時や観光利用等に資する公衆無線LANの充実を目的とする。	高速・大容量無線通信の前提となる光ファイバの村内未設置箇所を整備。無線システム普及支援事業に要する経費の内、事業費から国からNTTへの国庫補助金と第3次で見込まれる臨時交付金を除いた村負担分を支出した。	令和4年7月中旬時点での目標達成率は約81%であり、2年間を目標に達成を目指す計画としていることから順調に推移しており、現時点でも無線環境充実の効果は大きく達成されている。提供開始日…令和4年3月15日/約4ヶ月経過時点での目標数と申込数・公衆…目標7箇所、申込13箇所・家庭…目標36箇所、申込22箇所	2020年9月	2022年3月	31,848,000	31,848,000	感染症対策	総務課
12	光ファイバ敷設事業	新型コロナウイルス感染症への対応を進めるため、新たな日常に必要な情報通信基盤として光ファイバの整備を行い、教育ICT環境充実のための家庭用Wi-fi導入の促進や、災害時や観光利用等に資する公衆無線LANの充実を目的とする。	高速・大容量無線通信の前提となる光ファイバの村内未設置箇所を整備。無線システム普及支援事業の対象外経費となる事前設計費、維持管理経費の村負担分を支出した。	令和4年7月中旬時点での目標達成率は約81%であり、2年間を目標に達成を目指す計画としていることから順調に推移しており、現時点でも無線環境充実の効果は大きく達成されている。提供開始日…令和4年3月15日/約4ヶ月経過時点での目標数と申込数・公衆…目標7箇所、申込13箇所・家庭…目標36箇所、申込22箇所	2020年9月	2022年3月	13,783,000	13,783,000	感染症対策	総務課
13	学校保健特別対策事業費補助金	学校再開等にあたり集団感染のリスクを避けるため、小中学校にマスクや消毒液をはじめ保健衛生用品等を整備し、児童生徒が安心して学ぶことができる環境を整備した。	感染拡大の影響による学校の臨時休業に係る対応及び臨時休業からの再開等を支援する具体的には、衛生用品等の購入。マスク6,750枚/消毒液、次亜塩素酸水25箱/使い捨てゴム・ポリ手袋（100枚入）44袋/フェイスシールド150枚/マウスシールド（100枚入）10箱/非接触体温計9個/サーモグラフィ1台/扇風機5台/加湿器7台/センサー式自動水洗機32箇所/オートディスペンサー19台	事業実施後は、整備した環境衛生用品等を活用し、マスク着用・体温の測定・手洗い及び手指消毒・室内の換気及び加湿を徹底したことにより、小中学校での感染者は発生していない。当該事業により小中学校での感染予防・感染拡大防止体制の強化が図られた。集団感染は、発生していない。	2020年8月	2021年3月	4,520,878	2,000,000	感染症対策	教育委員会
14	GIGAスクール端末導入事業	児童生徒に一人1台のタブレット端末及びWi-fi環境の無い家庭向けにモバイルルーターを整備し、臨時休校時も十分な教育活動を継続できるよう児童生徒の学びを保障する体制を構築した。	国が進めるGIGAスクール構想に係る1人1台PC端末の実現。令和元年度において小・中11台ずつ22台を整備済みであるため、全生徒数から整備済みの22台を差し引いた28台及びモバイルルーターを整備する。タブレット端末分として国からの定額補助への上乗せ分小学校1校24台中学校1校4台/モバイルルーター分として国からの定額補助への上乗せ分/小学校1校3台中学校1校4台	事業実施後は、整備したタブレット等を積極的に授業で活用している。また、タブレットの持ち帰りを実施し、臨時休校時にリモート授業が行える体制を構築しており、児童生徒の学びの保障をする体制の強化が図られた。	2020年9月	2021年3月	5,805,260	5,805,000	感染症対策	教育委員会
15	無線システム普及支援事業費等補助金	新型コロナウイルス感染症への対応を進めるため、新たな日常に必要な情報通信基盤として光ファイバの整備を行い、教育ICT環境充実のための家庭用Wi-fi導入の促進や、災害時や観光利用等に資する公衆無線LANの充実を目的とする。	高速・大容量無線通信の前提となる光ファイバの村内未設置箇所を整備。無線システム普及支援事業に要する経費の内、事業費から国からNTTへの国庫補助金に対応する地方負担分を支出した。	令和4年7月中旬時点での目標達成率は約81%であり、2年間を目標に達成を目指す計画としていることから順調に推移しており、現時点でも無線環境充実の効果は大きく達成されている。提供開始日…令和4年3月15日/約4ヶ月経過時点での目標数と申込数・公衆…目標7箇所、申込13箇所・家庭…目標36箇所、申込22箇所	2020年9月	2022年3月	79,620,000	21,232,000	感染症対策	総務課
16	経営支援臨時補助事業	依然として新型コロナウイルス感染拡大により影響を受けている村内の商工業者及び漁業者に対し臨時交付金を交付することで事業の継続を下支えし、再起の糧となるようにする。	長期にわたり経営に大きな影響を受けている村内商工業者と魚価の下落等により収入が減少している漁業者の事業継続を支援する。前年の総売上げ又は総水揚げ高に応じて事業者ごとに交付 5千万円以上 30万円 / 1千万円以上 20万円 / 1千万円未満 10万円 基準日（R3.2.1）において村内に事業所又は店舗を有する小売業、飲食店、宿泊業等の事業者（38件）並びに村内に住所を有する古宇郡漁業協同組合の正組合である漁業者（41件）	事業実施後は、コロナ禍による売上減少・魚価下落といった経営の悪影響を交付金により緩和され、先行きの不安感を払拭し、事業者が事業継続するための糧になった。結果、このコロナ禍が原因で廃業・倒産した事業者はいない。	2021年2月	2021年3月	19,600,000	19,600,000	経済対策	産業建設課 企画振興課
17	消費喚起・生活支援臨時給付事業	新型コロナウイルス感染症の収束が見えない中で、家計の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起・下支えすることを目的とする。	長期にわたり大きな影響を受けている地域の消費を喚起・支援し、家計の消費に与える影響を緩和する。村商工会が発行する共通商品券を支給。村民1人につき26,000円（1,000円×26枚）基準日（R3.2.1）において神恵内村の住民基本台帳に登録されている者	事業実施において、配布した商品券のほぼすべてが活用されており、消費の影響緩和及び、地域における消費喚起・下支えという目的を達することができた。	2021年2月	2021年3月	19,440,000	19,368,000	経済対策	企画振興課